



SBJ銀行
SHINHAN BANK JAPAN

みなさまに愛される銀行をめざして

2023 中間期

ディスクロージャー誌



皆さまには、平素よりSBJ銀行グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。ま
ずもって、この度の石川県能登地方で発生した地震(令
和6年能登半島地震)による被害で亡くなられた方々に
対しまして、心よりお悔やみ申し上げますとともに、被
災された方々には、心よりお見舞い申し上げます。当
行は、被災されたお客さまに対する金融上の便宜的な
取扱いなどを通じて、被災地の方々を支援しつつ、一
日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、2023年はコロナ感染症発生から3年が経過し、
5月にコロナウィルスの感染症法上の位置づけが5類に
移行し、ようやく様々な行動制限が解除された年となり
ました。また日本経済も、数十年ぶりに賃上げの動き
が広がるなど、デフレ社会から脱却しつつあります。

世界経済をみますと、コロナがもたらした深刻な影響
をまだ克服できておらず、2022年から世界各国で物価
が急上昇し、多くの中央銀行がインフレ対策のため、
2023年もハイピッチの利上げを続けました。国際政治
の分野では、ウクライナ紛争に続き、パレスチナ問題
が深刻化し、国際社会の分断・緊張が一層高まりました。一方で日韓関係は劇的に改善し、12月には通貨スワップ
協定が再締結されるまでにいたりしました。

このような環境のもと、多くのお客さまにお支えいただき、当行の経営は比較的順調に推移し、2023年9月期決
算は、連結経常利益は前年同期比8億円増加の98億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億円増
加の64億円となりました。連結自己資本比率は国内基準行に求められる4%を大きく上回る、10.58%と引き続き健
全な水準を維持しました。また、貸出金は前年度末比879億円増加の1兆1,689億円、預金等も前年度末比507億
円増加の1兆1,826億円と堅調に増加させることが出来ました。

お客さまにより便利に満足してご利用いただきたいとの思いから、昨年当行では、はじめての取り組みとなる、異
業種である大韓航空や現代自動車の会員様向けのコラボ預金キャンペーンを実施しました。当行では異業種との連
携やBaaS(Banking as a Service)事業の推進を通して、今後もお客さま満足度の向上に取り組んで参ります。

また、日韓経済の架け橋としての役割を果たすべく、スタートアップ支援の専担部署を設置し、日韓両国のスター
トアップ向けに各種支援事業の取り組みも進めております。

当行では、お客さまの様々なニーズにお応えできるよう商品・サービスの更なる拡充を図りながら、デジタル技術
を活用した新事業の取り組みを推し進め、経営基盤の充実に努めてまいり所存でございます。また、「日韓経済の架
け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。今後とも、微力ながらお客さまの一助となるべく、役職員
一人ひとりが一丸となって不断の努力を続けてまいりますので、引き続き変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、よ
ろしく願い申し上げます。



代表取締役社長

富屋 誠一郎



異業種とのコラボ預金キャンペーンを実施しました。

- ・異業種である大韓航空や現代自動車の会員向けの預金キャンペーンを実施しました。
- ・当行では異業種との連携やBaaS（Banking as a Service）事業の推進を通して、今後もお客さま満足度の向上に取り組んで参ります。

スタートアップ支援の専担部署を設置し、日韓のスタートアップ支援事業を推進しました。

- ・2023年4月にスタートアップ支援の専担部署であるフューチャーズ・ラボチームを立ち上げ、日韓両国のスタートアップ向けに各種支援事業に取り組んで参りました。
- ・2023年11月30日には韓国の中小ベンチャー企業振興公団と共同で「Korea Startup Demoday 2023」を開催し、韓国のスタートアップ20数社が日本での活動の成果報告を行いました。



CONTENTS

企業情報編

ごあいさつ	1
戦略・トピックス	2
プロフィール	3
SBJ銀行の軌跡	7
利便性の高い商品・サービス	9
ガバナンス態勢	11
サステナビリティ・地域活性化等への取り組み	13
資料編	14

経営理念

顧客から愛される銀行

社会から愛される銀行

社員から愛される銀行

株主から愛される銀行

会社概要 (2023年9月30日現在)

概要

名称 株式会社SBJ銀行
 (英文) Shinhan Bank Japan
所在地 東京都港区芝五丁目36番7号
 三田ベルジュビル4階
開業 2009年9月14日
資本金等 400億円
発行済株式数 40,000,000,000株
従業員数 312人
店舗 支店 10店舗 両替所 4カ所

(注) 従業員数は、出向者を含め、新韓銀行以外からの受入出向者を除いています。

株主構成

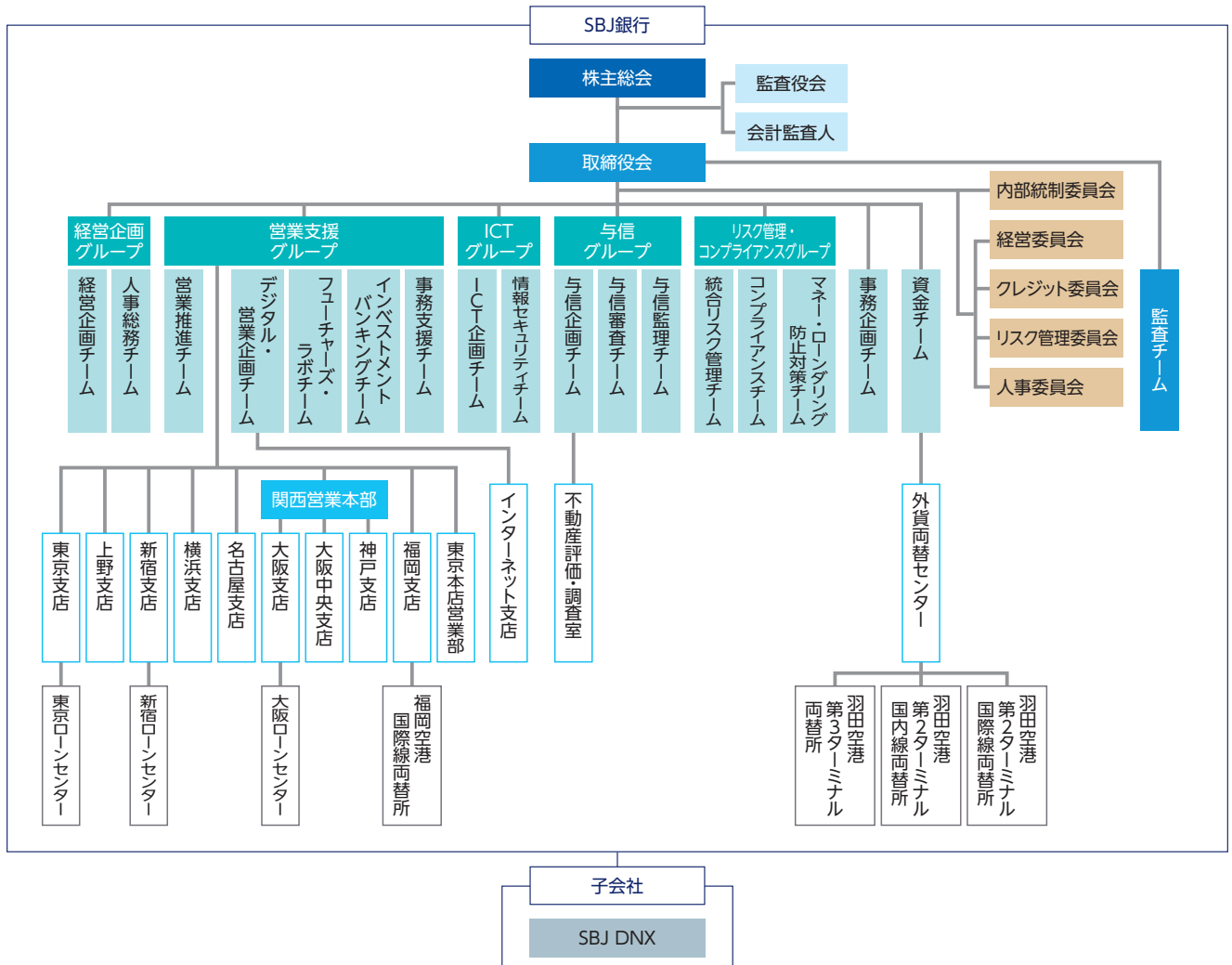
株主名 株式会社新韓銀行
所有株式数 40,000,000,000株
持株比率 100%

信用格付

SBJ銀行(当行)

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ・ジャパン	長期預金格付(自国通貨建)	A2	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	—
JCR	長期発行体格付	AA-	安定的

組織図 (2023年9月30日現在)



役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	富屋 誠一郎	取締役	李 聖烈	社外取締役	加藤 隆彦	常任監査役(常勤)	小西 達夫
代表取締役副社長	金 載玟	取締役	安 鎮浩	社外取締役	宇平 直史	社外監査役	山田 庸男
		取締役	金 榮郁	執行役員	下國 裕己	社外監査役	岸 英人

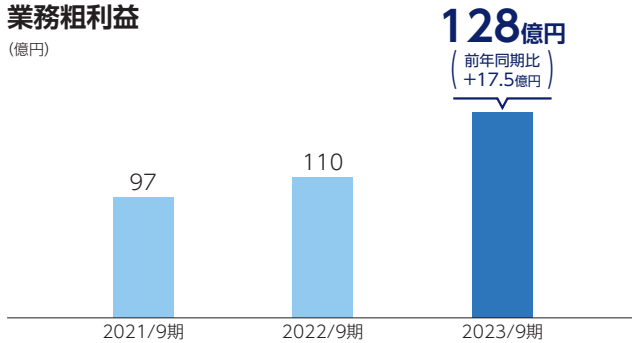


財務ハイライト (連結)

収益性の状況

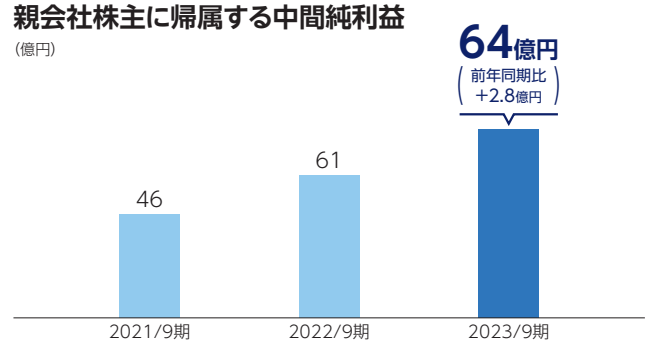
業務粗利益

(億円)



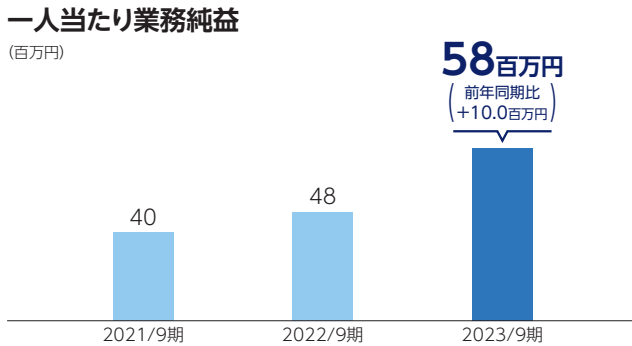
親会社株主に帰属する中間純利益

(億円)



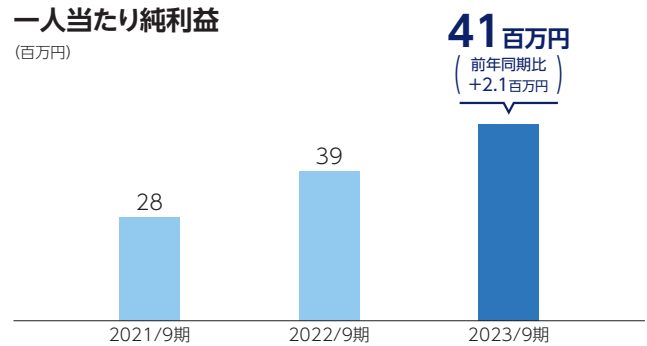
一人当たり業務純益

(百万円)



一人当たり純利益

(百万円)



(注1) 年換算して算出しております。

(注2) 中間期末従業員数をもとに算出しております。

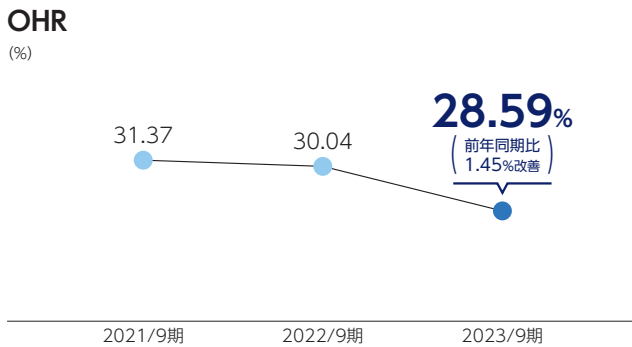
(注1) 年換算して算出しております。

(注2) 中間期末従業員数をもとに算出しております。

効率性の状況

OHR

(%)

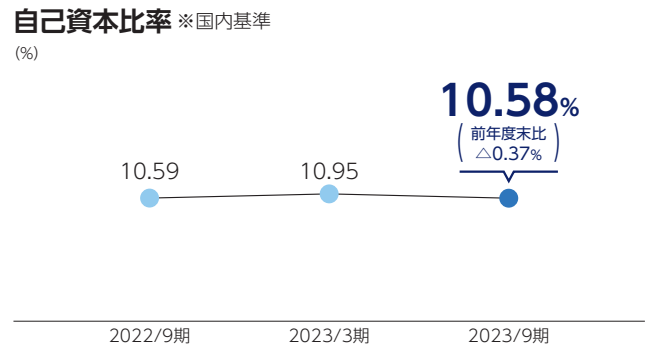


(注) 営業経費÷業務粗利益×100

安全性・健全性の状況

自己資本比率 ※国内基準

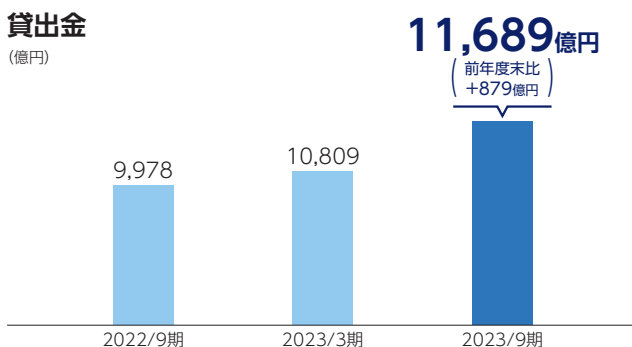
(%)



主要勘定の状況

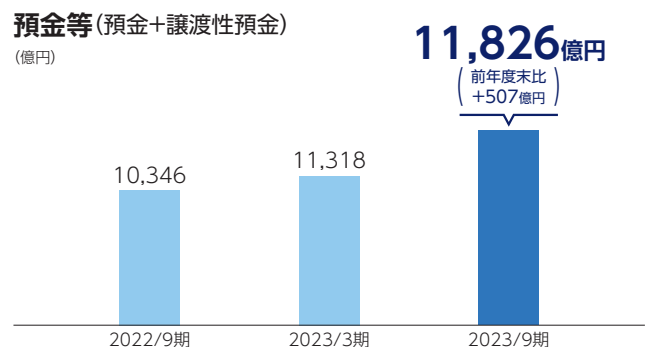
貸出金

(億円)



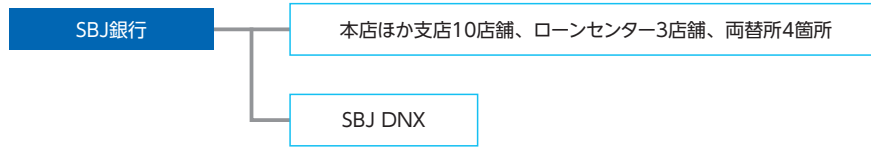
預金等 (預金+譲渡性預金)

(億円)



SBJ銀行及びその子会社の組織構成 (2023年9月30日現在)

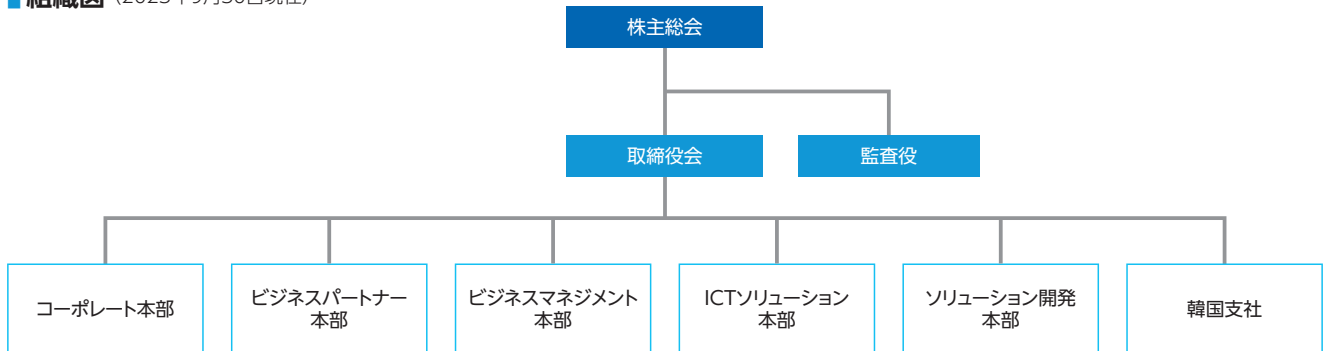
■事業系統図



■概要 (2023年9月30日現在)

名称	株式会社SBJ DNX	株主	株式会社SBJ銀行
所在地	〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル4階	役員一覧	代表取締役社長 金 桂煥 取締役 李 栄哲 取締役 平野 正二三 取締役 清野 剛孝 監査役 中村 喜昭
開業	2020年4月1日	事業内容	1. コンピュータ利用のシステム・プログラムの開発受託および販売 2. コンピュータの導入および利用に関するコンサルティング
資本金等	1億円		
当行議決権比率	100%		

■組織図 (2023年9月30日現在)



■トピックス

法人顧客管理システム*の提供を開始しました

当行のシステム子会社である株式会社SBJ DNXは、実務の中で真に使いやすいインターフェースを目指し、金融機関のためにデザインされたB2B営業特化型の顧客管理ソリューション「法人顧客管理システム」の提供を開始しました。本CRMシステムは、高い拡張性・柔軟性及びユーザー視点にこだわった操作環境に強みを持っており、当行においても2023年4月より利用を開始し、法人営業に活用しております。

SBJ DNXは今後もクラウドバンキングシステム等の提供を通じて、金融機関のDXの実現を支援してまいります。

*法人顧客特化型CRM (Customer Relationship Management=顧客管理) ソリューション





新韓金融グループの現状 (2023年9月30日現在)

概要

当期純利益	3.81兆ウォン (3,449億円)	グループ会社 (2023年9月30日現在)	50社
総資産	690兆ウォン (62兆3,325億円)	従業員数	30,253人
時価総額	18.3兆ウォン (1兆6,577億円)	主要株主	National Pension Service (of Korea) 7.69%
R O A	0.77%		SFG ESOA 4.96%
R O E	10.19%		CENTENNIAL INVESTMENT LIMITED 3.85%

※2023年9月29日時点の為替レート：1円11.07ウォンで計算

ランキング

Rank	Top 500 Banking Brand
1	ICBC (China)
37	SMBC (Japan)
42	MUFG (Japan)
68	Mizuho Financial Group (Japan)
72	KB Financial Group (South Korea)
74	Shinhan Financial Group (South Korea)

出典：2023Brand Finance (Feb.2023)

信用格付

新韓金融持株会社

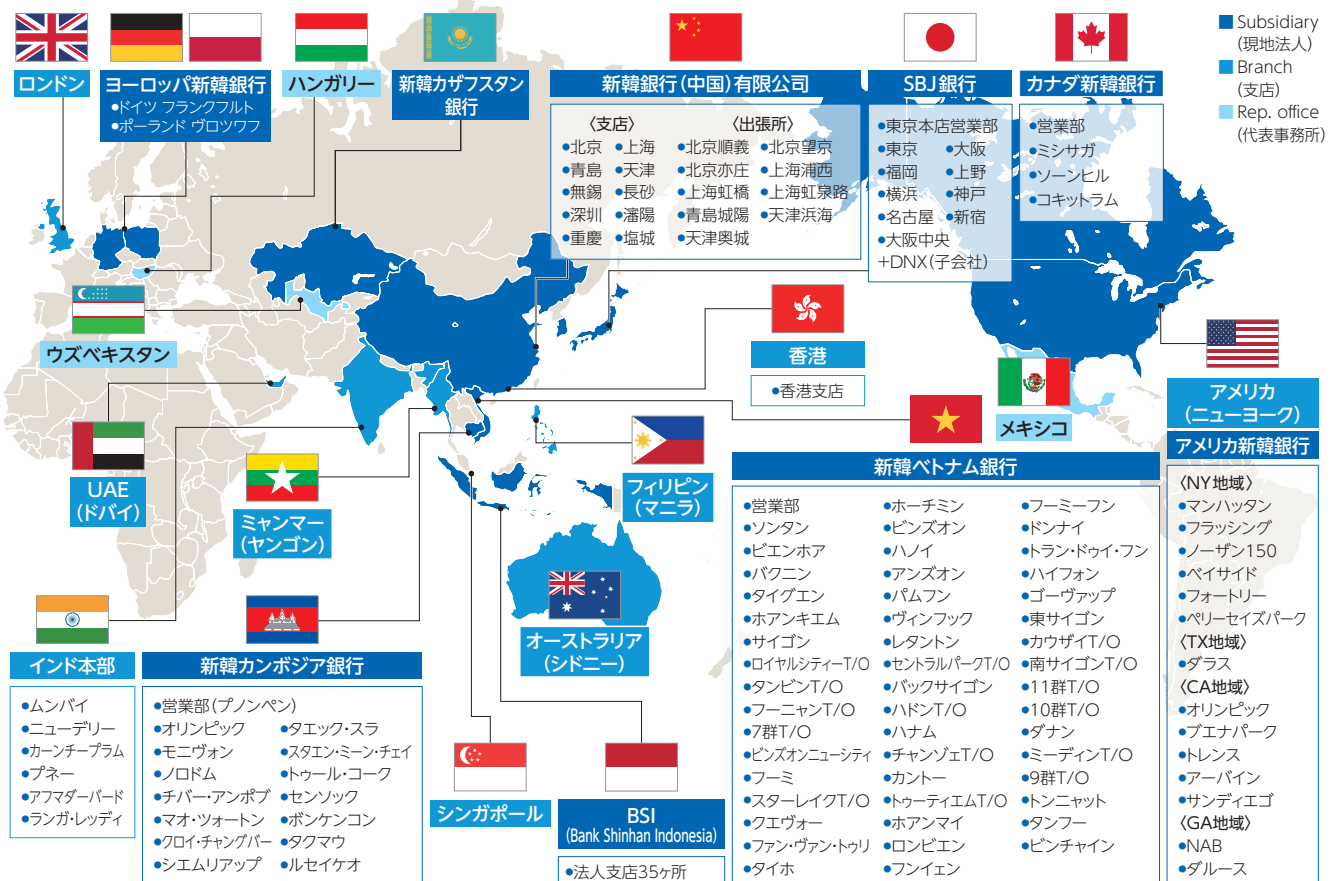
格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	A1	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	-

新韓銀行

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	Aa3	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	-
S&P	長期預金格付(自国通貨建)	A+	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	A-1	-

新韓銀行ネットワーク

20カ国、170店舗の海外ネットワーク (SBJ DNXを含む) を保有しております。(2023年11月30日現在)



~Fighting Spirit~

SBJ銀行は、これからも 挑戦し続けます。

■ 店舗等 ■ 商品 ■ チャンネル ■ サービス ■ インフラ

■ 日本国内支店の沿革

1986年 新韓銀行大阪支店開設

1988年 新韓銀行東京支店開設

1997年 新韓銀行福岡支店開設

2004年 博多港・羽田空港 国際線両替所開設

2009年 SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

2010

- 羽田空港国内線両替所開設
- 羽田空港国際線両替所移転

2012

- 名古屋支店開設
- ANY住宅ローンセンター (現:新宿ローンセンター) 開設
- 1週間定期預金〈なのかちゃん〉
- ANY住宅ローン
- 法人向けインターネットバンキング〈SBJ Biz-DIRECT〉
- 全銀システムへの接続

2014

- 東京本店営業部開設
- SBJ VISAカード
- 総合振込サービス
- 外貨宅配サービス (現:SBJ外貨両替)

2009年
9月14日

**SBJ銀行
開業**^{※1}

2009

- 東京支店
- 上野支店
- 横浜支店
- 大阪支店
- 上本町支店 (現:大阪中央支店)
- 福岡支店
- 羽田空港国際線両替所
- 博多港両替所^{※2}

※1 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。

※2 博多港両替所は2020年6月30日をもって、閉鎖いたしました。

2011

- 神戸支店開設
- 福岡空港国際線両替所開設
- 新宿出張所 (現:新宿支店) 開設
- SBJダイレクト
・インターネットバンキング
- ATM利用提携サービス
・セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- エクスプレス送金サービス^{※3}
(海外送金専用口座)

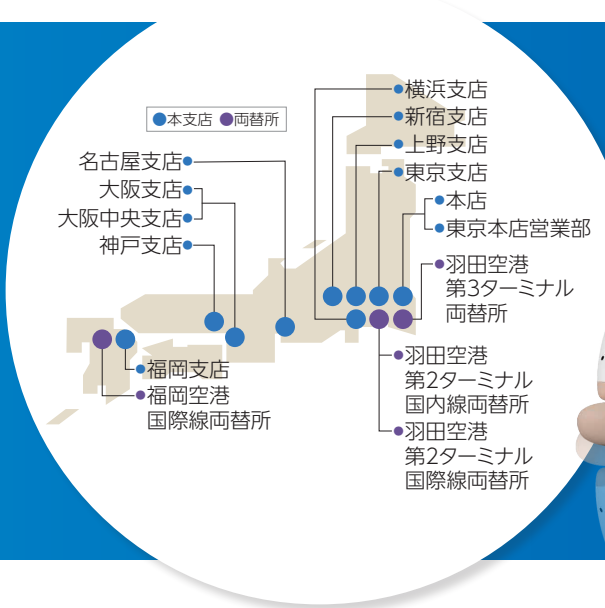
※3 新規受付は終了いたしました。

2013

- 本店、東京支店移転
(現在は本店並びに東京本店営業部、SBJ DNXが所在)



- SBJダイレクト拡充
・スマートフォンバンキング
- ATM提携網拡大
・E-netと提携
- SBJプレミアクラブ



2017

- 大阪ローンセンター開設 ※2020年2月移転。
- 100万円上限定期預金〈ミリオくん2〉
- 不動産活用フリーローン〈ナイスカーバー〉
- モバイルアプリ取扱い開始
- LINE Pay外貨両替^{*4}

2019

- 東京ローンセンター開設
- AI搭載ロボアドバイザーによる投資一任運用サービス〈THEO+ SBJ銀行〉
- 特別金利付与型普通預金〈普通預金プラス〉
- 口座振替・チャージ機能提携
 - ・メルペイ
 - ・J-Coin Pay
 - ・pring

2021

- アプリで完結「ワンタッチ・エクスプレス」
- 非対面海外仕向送金
- SBJカードローン〈ぐでっと〉
- モバイルアプリアップデート
- スマホで本人確認機能(eKYC)導入
- 口座振替・チャージ機能提携
 - ・PayPay

2015

- 東京支店移転
- 年金受取普通預金〈年金プラスα(アルファ)〉

2016

- 100万円上限定期預金〈ミリオくん〉
- ANY住宅ローンプラス
- SBJ VISAオンライン申込
- ATM提携網拡大
 - ・ゆうちょ銀行
- 口座確認業務サービス(振込先口座確認)
- ホームページリニューアル

2018

- 海外不動産(ハワイ州ホノルル)購入ローン
- SBJカードローン〈ANY TIME〉
- モバイルアプリ口座開設
- 口座振替・チャージ機能提携
 - ・LINE Pay
- モアタイムシステム参加

2020

- 羽田空港第2ターミナル国際線両替所開設
- システム子会社「株式会社SBJ DNX」設立
- きらぼし銀行との「LINE Pay外貨両替」サービス連携^{*4}

2022

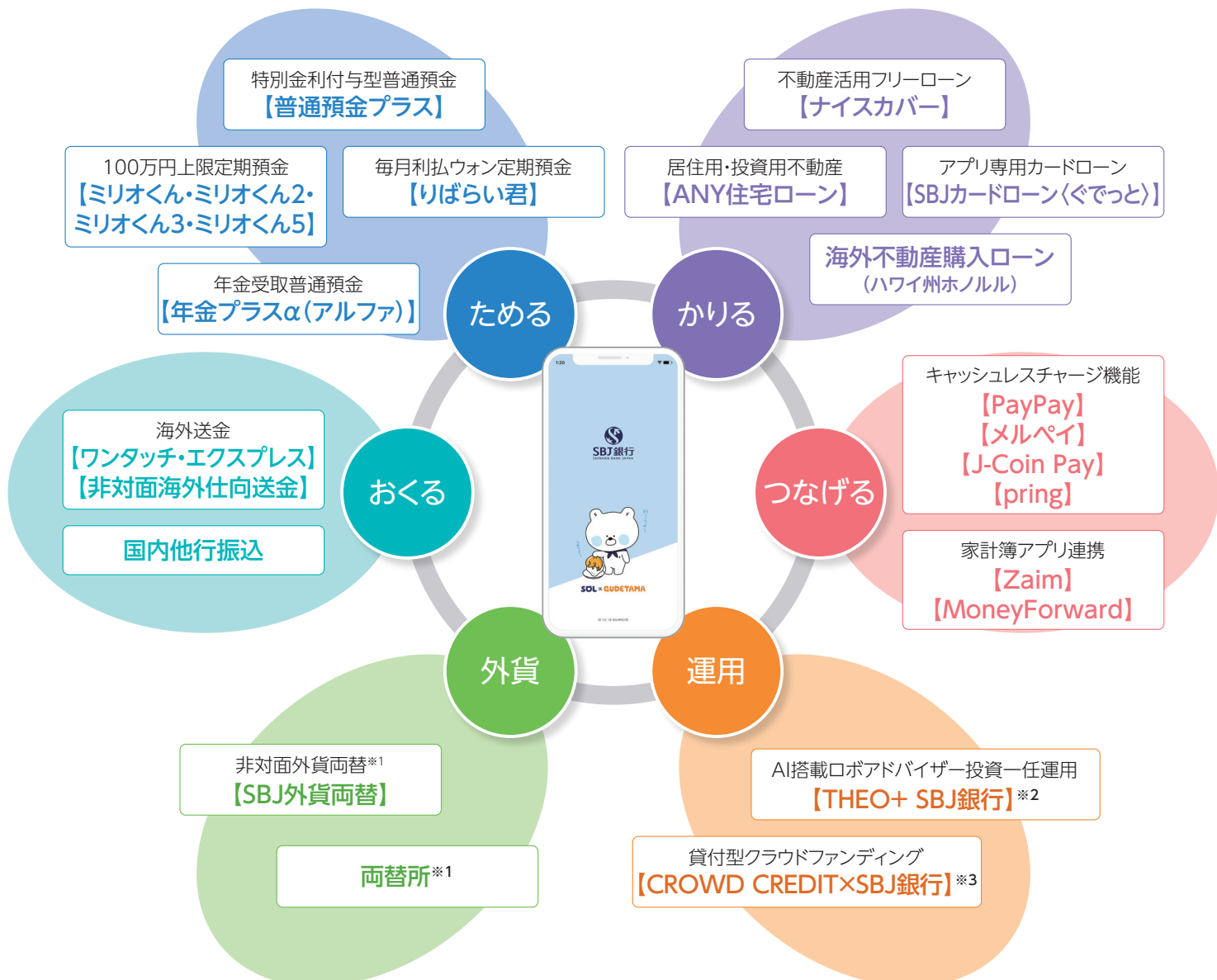
- システム子会社「株式会社SBJ DNX」韓国支社設置
- 24時間対応のチャットBOT導入

^{*4} LINE Pay外貨両替は2023年7月13日申込受付分をもってサービスを終了いたしました。



🌐 個人のお客さま

当行は、モバイルアプリで非対面での口座開設、商品・サービスの充実に取り組んでおります。特別金利付与型の普通預金プラスや幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた商品を多数ご用意しております。



※1 SBJ外貨両替は、ご希望の外貨をご指定場所にてお受け取りいただけるサービスです。最新の情報は、当行ホームページをご確認ください。

※2 (株)お金のデザイン提供

※3 クラウドクレジット(株)提供

ソル イメージキャラクター「SOL」と「ぐでたま」をご紹介!

お客さまにより親しみを持っていただけるよう、新韓金融グループのイメージキャラクター「SOL(ソル)」に加え、株式会社サンリオのキャラクター「ぐでたま」がSBJ銀行のイメージキャラクターとして活躍中です!

詳しくは右記QRコードから当行ホームページ「イメージキャラクターについて」をご覧ください。

今後も「SOL×GUDETAMA」とともに、真にお客さまのお役に立つ「愛される銀行」をめざしてまいります。



SOLと仲間たちの情報をホームページで公開中!



☆「ゆるキャラ」グランプリ2018企業・その他部門第9位受賞／

「2020年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第5位受賞／「2021年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第4位受賞



法人のお客さま

当行は、法人のお客さま向けの預金商品、ローン商品も多数取り揃えております。

- 各種円預金、外貨預金 (USD, KRW, EUR, GBP)
- 当座預金
- 譲渡性預金

- 手形貸付、証書貸付、手形割引、シンジケートローン
設備資金や運転資金などニーズにお応えするためのご相談を承ります。資産管理法人のお客さま向けの商品も取り扱っております。

- 海外送金
SBJ Biz-DIRECT、店頭にてお申込みいただけます。新韓金融グループのネットワークを活用し、スピーディーに送金いたします。
- 輸出入業務
輸入信用状の開設業務、輸出荷為替手形の買取など輸出入関連業務を行っております。

- クレジットカード [SBJ VISAカード]
クラシックカードなら年会費永年無料でお使いいただけます。
- インターネットバンキング SBJ Biz-DIRECT
各種預金のお申込み・照会だけでなく、海外送金や総合振込もご来店不要でお手続きいただけます。ご利用手数料、当行内振込手数料はともに無料です。

便 利 に 使 っ ぽ う

■ 提携ATM

当行のキャッシュカードは、全国約84,000台の提携ATMで年中無休で便利にご利用いただけます。

提携ATM	 	
お引当・お預入手数料	各提携ATMご利用合計 (お引当・お預入合計) 月10回まで ¥0	各提携ATMご利用合計 (お引当・お預入合計) 月3回まで ¥0
	SBJプレミアクラブシルバーステータス以上 何回でも ¥0	

※提携ATM台数は2023年9月末現在のものとなります。
 ※月間無料回数を超えた場合、1回110円(税込)の手数料がかかります。
 ※手数料は2023年9月末現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。
 ※各提携ATMの詳細については当行ホームページ等でご確認ください。

■ SBJ銀行 モバイルアプリ【個人のお客さま】

スマホで本人確認が可能な「アプリで口座開設」や、韓国への送金は「ワンタッチ・エクスプレス」[非対面海外仕向送金サービス] などご来店不要で便利にご利用いただけます。また、モバイルアプリやSBJダイレクトなら国内他行宛振込も月5回まで無料と大変お得です。



モバイルアプリやSBJダイレクトでの振込なら…

当行間 **何回でも ¥0**

他行宛 **月5回まで ¥0**

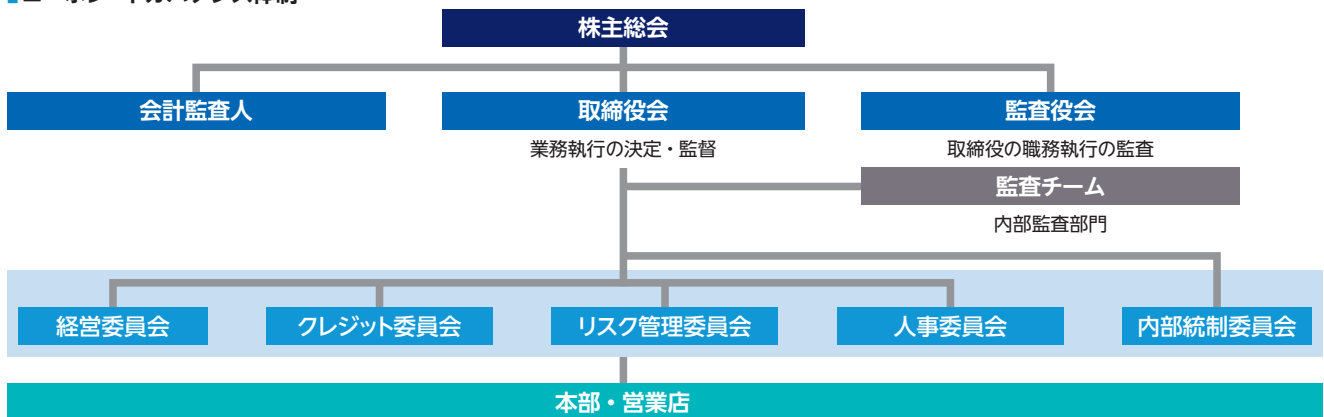
SBJプレミアクラブならステータスに応じて最大

他行宛 **20回まで ¥0**

※月間の振込無料回数を超えた場合、1回220円(税込)の手数料がかかります。手数料は2023年9月末現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制



取締役会

取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

外部監査

当行は、年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

内部統制委員会

当行の内部統制に関する主要施策その他内部統制に係る懸案事項等を協議しております。内部統制委員会は原則半期に1回開催しております。

経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、人事委員会は随時開催することとしております。

内部監査

他の業務執行部門から独立した監査チームは、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署・営業店監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。また監査チームの独立性を確保するため、監査チームは取締役会の直轄の組織としております。

リスク管理態勢

リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、又は戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、子会社を含めた当行全体のリスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にはリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。



法令等遵守態勢

基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取り組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与・拡散金融防止態勢

経済活動のクロスボーダー化が進む中、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融の防止対策は世界各国が取り組むべき最重要課題の一つとして認識されています。当行においても、「マネー・ローンダリング等防止のための基本方針」を制定し、最重要課題の一つとして位置づけ、取引時確認、継続的顧客管理、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等のリスクに応じた取り組みを適切に行っております。今後も更なる態勢整備を進めてまいります。

反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

顧客保護の取り組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融サービス提供法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しております。今後も、お取引に際し、お客さまの知識、経験、財産の状況を踏まえ、正確かつ適切な情報提供及び説明に努めてまいります。

お客さまの苦情・相談については事務企画チームにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページに「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接お伺いし、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚・聴覚等に障がいのある方にも安心してご利用い

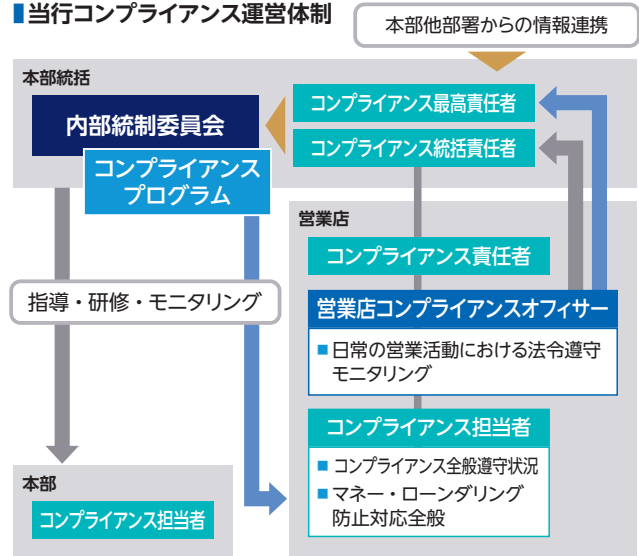
ただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応を実施しております。

コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンスチームを置き、リスク管理コンプライアンスグループ長をコンプライアンス最高責任者、コンプライアンスチーム長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。態勢の現況に関しましては、定期的を取締役会への報告、経営委員会並びに内部統制委員会への報告を行っております。本店各部署及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令遵守のチェック態勢をとっております。さらに、営業店にはコンプライアンスオフィサーを配置し、その強化を図っております。また、定期的に研修を実施し、法令遵守の徹底を図っております。

なお、監査チームでは内部監査を通じて、コンプライアンスの遵守状況の検証結果を取締役会並びに監査役会へ報告することとなっております。

■当行コンプライアンス運営体制



個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報及び特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）につきましては、「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針」等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価を実施し管理を徹底しております。

なお、「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」に基づき、当行で取扱いを行っている業務の達成に必要な範囲内にて個人情報等を利用させていただく旨、ホームページ等にて公表しております。

また、マイナンバーの取扱いについては、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」に基づいた安全管理措置等所要の態勢を整備しております。

今後も、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施してまいります。

サステナビリティへの取り組み

SBJ SDGs/ESG原則		地球から愛される銀行		2023年度 行動指針	小さな行動の積み重ねで みんなの地球を守る
ESG項目	目指すGOALS	基本方針	重点施策	取組内容	
Environment (環境)	環境保全と企業活動との調和に向けて持続的な取り組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。	Zero Carbon Drive 炭素排出量の減少と相殺による「炭素排出ゼロ化」の推進 環境配慮経営 企業活動の環境配慮への追求	<ul style="list-style-type: none"> ● [SBJ]金融ポートフォリオ運用(預金・貸出) ● 環境省主導の「COOL CHOICE」に賛同 ● DX推進による環境への配慮 ● 資源消費量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs関連団体に寄付する預金キャンペーンの実施 ・2023年度「クールビズ(COOL BIZ)」実施 ・2023年11月「ANY DX」としてANY住宅ローンの申込・審査段階をDX化してリリース ・[SBJ]炭素排出指数]策定 ・行内キャンペーン「エネルギーダイエット」実施 	
Social (社会)	お客さまからの信頼と信用を旨とし、社会に有用な金融商品・サービスを提供することで、多様なニーズに的確かつ迅速にお応えします。尚、銀行として公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。	お客さま本位 お客さまの多様なニーズに応える 社会貢献 国際社会及び地域経済の発展に貢献 組織文化 専門性の高い人材育成及び人権経営／健康経営の概念導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融庁「お客さま本位営業の事業者」 ● 「お客さまの声」のフォローアップ ● 寄付活動 ● 地域社会／国際社会の発展に貢献 ● ダイバーシティへの理解と尊重 ● 人材育成 ● 人権経営／健康経営 ● 働き方改革の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融庁顧客本位の業務運営「金融事業者リスト」への掲載維持 ・顧客利便性を高めるための金融イノベーション/DX化 ・2023年4月経済産業省「DX認定事業者」認定取得 ・「新韓フューチャーズ・ラボ日本」活動開始 ・日韓交流活動(2023年11月大阪にて開催の「四天王寺ワッソ」参加) ・ビジョンアップ研修・昇進者研修・新入行員深化研修など様々なニーズに合うプログラムを実施 ・全職員参加型ESGイベント、ワーキングイベント、体脂肪率減少イベントの開催 	
Governance (ガバナンス)	銀行として必要なコーポレートガバナンスに努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、お客さま・社会・社員・株主などステークホルダーからの信頼を得るように健全かつ公正な企業活動を行います。	コーポレートガバナンス 経営と監督を分離し、企業統治の実効性を確保する一方、迅速かつ透明性のある意思決定プロセスを構築 内部統制 コンプライアンス/AML体制/リスク管理・内部監査・情報セキュリティなど管理徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業統治体制の確立 ● 適切な情報開示と透明性の確保 ● 法令やルールの遵守 ● 内部統制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算公告及びプレスリリースの適宜掲載 ・ディスクロージャー誌の場合、紙面や当行HPのほかQRコードにて閲覧可能 ・「不動産業信用評価モデル」開発完了 ・マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融の防止に係る理解度向上のため、AML・金融犯罪防止・金融制裁などをテーマに研修実施 ・AML/金融犯罪/リスク管理の高度化対応 	

地域活性化に向けた取り組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまに商品・サービス・有益な情報をお届けするために、地域社会との連携を積極的に推進しています。

これまでに、SDGs関連団体へ寄付をする預金キャンペーンを行い、営業収益の一部を地域社会への貢献を目的として寄付するほか、全職員が日々の小さな努力で地球温暖化防止対策に取り組む活動を続けております。

また、当行では、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行、きらぼし銀行などと業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。今後も地域の活性化に役立つ活動を進めることで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。

金融円滑化対応を行うための態勢整備

金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である経営企画グループ担当役員が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、与信審査チーム長並びに事務企画チーム長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

新型コロナウイルスの影響等によるお取引の相談窓口(金融円滑化窓口)

新型コロナウイルス感染症により、企業経営や資金繰り等に影響を受けられているお客さまからのご相談を含む、金融円滑化全般に関するご相談対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受付けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

なお、店頭、電話対応の受付時間外にも、当行ホームページで随時ご相談を受け付けております。

対象店舗
全営業店 (両替所を除く)
受付時間
店頭 銀行窓口営業日の9:00～15:00
電話 銀行窓口営業日の9:00～17:00

資料編

C O N T E N T S

■連結情報・単体情報

業績の概況	15
-------	----

■連結情報

中間連結財務諸表	16
リスク管理債権	22
セグメント情報	22

■単体情報

中間財務諸表	23
損益の状況	27
預金	29
貸出金	30
有価証券	33
デリバティブ取引関係	35
電子決済手段	35
暗号資産	35

■連結情報・単体情報

自己資本の充実の状況	36
自己資本の構成に関する開示項目	36
定量的な開示項目	38
開示規定項目一覧表	48

■ 事業の概況

連結決算の状況

当中間期の連結決算は、貸出金残高の積み上げによる貸出金利息などの増加により、前年同期比増収増益になりました。

連結業務粗利益は同17億円増加の128億円となり、このうち資金利益は、貸出金利息等の増加を主因に同10億円増加の97億円となり、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）については、貸出関連手数料の増加を主因に同7億円増加の30億円となりました。また、営業経費は36億円（人件費15億円、物件費16億円、税金4億円）と前年同期比微増となりました。

これらの結果、税金等調整前中間純利益が同8億円増加の98億円、法人税等が5億円増加の33億円、親会社株主に帰属する中間純利益が同2億円増加の64億円、中間連結包括利益が同1億円増加の62億円となりました。

当中間期末の総資産は、法人向け貸出金増加等により前年度末比1,228億円増加の1兆4,548億円となりました。負債については預金の増加等により同1,165億円増加の1兆3,455億円、純資産は利益剰余金の増加等により同62億円増加の1,092億円となりました。

(自己資本比率の状況)

当中間期末の連結自己資本比率は10.58%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	11,758	14,379	15,762	21,375	24,298	29,123
経常利益	6,635	9,010	9,816	11,604	14,090	18,252
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	4,645	6,173	6,463	7,955	9,765	12,518
連結(中間)包括利益	4,674	6,127	6,287	7,923	9,697	12,447
純資産額	80,468	91,618	109,225	75,793	85,491	102,938
総資産額	1,065,503	1,230,367	1,454,807	991,004	1,125,323	1,331,966
連結自己資本比率	10.73%	10.59%	10.58%	10.52%	10.81%	10.95%

(注) 「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

単体決算の状況

(損益の状況)

当中間期の損益の状況は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、経常収益が前年同期比19億円増加の153億円、経常費用が同5億円増加の55億円、経常利益が同13億円増加の98億円となりました。

業務粗利益は同17億円増加の128億円となり、このうち資金利益は同10億円増加の97億円、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は同7億円増加の30億円となりました。

これらの結果、税引前中間純利益が同13億円増加の98億円、法人税等が同7億円増加の33億円、中間純利益は同6億円増加の64億円となりました。

(資産及び負債の状況)

当中間期末の総資産は、前年度末比1,230億円増加の1兆4,543億円となりました。このうち、現金預け金は同172億円増加の1,894億円、貸出金は同879億円増加の1兆1,689億円、有価証券は同88億円増加の470億円となりました。

負債は同1,167億円増加の1兆3,464億円となりました。このうち、預金及び譲渡性預金は同502億円増加の1兆1,836億円となりました。純資産は同63億円増加の1,079億円となりました。

(自己資本比率の状況)

当中間期末の単体自己資本比率は10.52%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	11,437	13,424	15,381	20,470	23,561	27,445
経常利益	6,468	8,448	9,842	10,771	13,766	17,302
中間(当期)純利益	4,479	5,837	6,489	7,455	9,540	11,923
資本金	17,500	17,500	20,000	17,500	17,500	20,000
発行済株式数(普通株式)	35,000百万株	35,000百万株	40,000百万株	35,000百万株	35,000百万株	40,000百万株
純資産額	79,801	90,557	107,933	75,293	84,766	101,619
総資産額	1,064,876	1,229,651	1,454,336	990,191	1,124,767	1,331,300
預金残高	860,819	974,208	1,110,026	817,339	914,506	1,063,413
貸出金残高	872,861	997,864	1,168,910	817,320	923,378	1,080,931
有価証券残高	38,110	40,720	47,049	37,574	40,689	38,234
1株当たり純資産額	2円28銭	2円59銭	2円70銭	2円15銭	2円42銭	2円54銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	0円13銭	0円17銭	0円16銭	0円21銭	0円27銭	0円34銭
単体自己資本比率	10.71%	10.53%	10.52%	10.51%	10.79%	10.88%
従業員数	327人	314人	312人	311人	295人	294人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 従業員数には、社外への出向者、及び社外から受け入れた出向者を含んでいます。

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2022年度 中間期 (2022年9月30日)	2023年度 中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	142,471	189,507
コールローン	—	5,600
有価証券	40,620	46,949
貸出金	997,864	1,168,910
外国為替	37,153	26,593
その他資産	7,843	7,619
有形固定資産	887	840
無形固定資産	655	844
繰延税金資産	1,273	1,227
支払承諾見返	4,838	9,723
貸倒引当金	△3,241	△3,009
資産の部合計	1,230,367	1,454,807
(負債の部)		
預金	973,605	1,109,601
譲渡性預金	61,000	73,000
コールマネー	36,444	75,500
借入金	44,667	58,441
外国為替	9,018	9,259
その他負債	8,573	9,378
賞与引当金	193	212
退職給付に係る負債	406	463
支払承諾	4,838	9,723
負債の部合計	1,138,748	1,345,581
(純資産の部)		
資本金	17,500	20,000
資本剰余金	17,500	20,000
利益剰余金	56,733	69,540
株主資本合計	91,733	109,540
その他有価証券評価差額金	△114	△314
その他の包括利益累計額合計	△114	△314
純資産の部合計	91,618	109,225
負債及び純資産の部合計	1,230,367	1,454,807

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
経常収益	14,379	15,762
資金運用収益	9,962	11,178
(うち貸出金利息)	9,640	10,809
(うち有価証券利息配当金)	20	15
役務取引等収益	2,894	3,422
その他業務収益	31	282
その他の経常収益	1,491	879
経常費用	5,369	5,946
資金調達費用	1,214	1,391
(うち預金利息)	1,065	1,138
役務取引等費用	604	662
その他業務費用	1	4
営業経費	3,324	3,666
その他経常費用	223	221
経常利益	9,010	9,816
特別損失	1	4
固定資産処分損	1	4
税金等調整前中間純利益	9,009	9,812
法人税、住民税及び事業税	2,766	3,278
法人税等調整額	69	70
法人税等合計	2,835	3,348
中間純利益	6,173	6,463
親会社株主に帰属する中間純利益	6,173	6,463

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	6,173	6,463
その他の包括利益	△46	△175
その他有価証券評価差額金	△46	△175
中間包括利益	6,127	6,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,127	6,287

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2022年度中間期(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,500	17,500	50,559	85,559	△68	△68	—	85,491
当中間期変動額								
親会社株主に帰属 する中間純利益	—	—	6,173	6,173	—	—	—	6,173
株主資本以外の項目 の当中間期変動額	—	—	—	—	△46	△46	—	△46
当中間期変動額合計	—	—	6,173	6,173	△46	△46	—	6,127
当中間期期末残高	17,500	17,500	56,733	91,733	△114	△114	—	91,618

(単位:百万円)

2023年度中間期(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,000	20,000	63,077	103,077	△139	△139	—	102,938
当中間期変動額								
親会社株主に帰属 する中間純利益	—	—	6,463	6,463	—	—	—	6,463
株主資本以外の項目 の当中間期変動額	—	—	—	—	△175	△175	—	△175
当中間期変動額合計	—	—	6,463	6,463	△175	△175	—	6,287
当中間期期末残高	20,000	20,000	69,540	109,540	△314	△314	—	109,225

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間期 (自 2022年4月 1日) (至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月 1日) (至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,009	9,812
減価償却費	170	184
貸倒引当金の増減(△)	△208	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	41
資金運用収益	△9,962	△11,178
有価証券関係損益(△)	1,214	1,391
貸出金の純増(△)減	△74,486	△87,978
預金の純増減(△)	76,716	50,741
借入金の純増減(△)	4,556	15,110
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△609	△11,161
コールローン等の純増(△)減	1,000	△2,934
コールマネー等の純増減(△)	16,444	45,500
外国為替(資産)の純増(△)減	△14,819	△3,508
外国為替(負債)の純増減(△)	1,433	3,309
資金運用による収入	9,795	10,158
資金調達による支出	△1,464	△885
その他	△360	2,485
小計	18,473	21,222
法人税等の支払額	△2,777	△3,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,695	17,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,494	△11,971
有価証券の償還による収入	2,511	—
有形固定資産の取得による支出	20	△33
無形固定資産の取得による支出	△77	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△12,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,986	6,108
現金及び現金同等物の期首残高	106,681	154,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	122,667	160,108

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2023年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社 1社 会社名 株式会社SBJ DNX 非連結の子会社 該当事項はありません。	2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 1社
--	--

会計方針に関する事項 (2023年度中間期)

- 有価証券の評価基準及び評価方法**
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産**
 当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年～53年
 その他 3年～50年
 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産**
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金**
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法**
 当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供等であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額等で収益を認識しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

該当ありません。

注記事項 (2023年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,591百万円
危険債権額	674百万円
要管理債権額	1,136百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	1,136百万円
小計額	3,402百万円
正常債権額	1,199,162百万円
合計額	1,202,565百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,820百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末の残高の総額は、5,894百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	46,649百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	45,000百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産5,000百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金479百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,117百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,340百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,764百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入額60百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額102百万円、債権売却損8百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式	40,000,000	—	—	40,000,000	
普通株式	40,000,000	—	—	40,000,000	
合計	40,000,000	—	—	40,000,000	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預け金	189,507百万円
日本銀行預け金を除く預け金	29,398百万円
現金及び現金同等物	160,108百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次の表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,874	29,811	△63
その他有価証券	17,074	17,074	—
(2) 貸出金	1,168,910		
貸倒引当金(*1)	△2,959		
	1,165,950	1,168,558	2,607
資産計	1,212,900	1,215,444	2,543
(1) 預金	1,109,601	1,111,101	1,499
(2) 譲渡性預金	73,000	73,000	—
(3) 借入金	58,441	58,441	—
負債計	1,241,043	1,242,543	1,499
デリバティブ取引(*2)	(37)	(37)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(37)	(37)	—
デリバティブ取引計	(37)	(37)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	—	17,074	—	17,074
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	—	17,074	—	17,074
デリバティブ取引				
通貨関連	—	37	—	37
負債計	—	37	—	37

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	7,453	—	7,453
地方債	—	18,464	—	18,464
社債	—	3,893	—	3,893
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	1,168,558	1,168,558
資産計	—	29,811	1,168,558	1,198,369
預金	—	1,111,101	—	1,111,101
譲渡性預金	—	73,000	—	73,000
借入金	—	58,441	—	58,441
負債計	—	1,242,543	—	1,242,543

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2023年9月30日)
該当ありません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2023年9月30日)
該当ありません。
- (3) 時価の評価プロセスの説明
該当ありません。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2023年9月30日		
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,500	1,500	0
	社債	600	600	0
	小計	2,100	2,101	0
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	7,481	7,453	△28
	地方債	16,992	16,964	△28
	社債	3,300	3,292	△7
	小計	27,774	27,709	△64
合計		29,874	29,811	△63

2. その他有価証券

(単位:百万円)

		2023年9月30日		
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	国債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	国債	17,074	17,528	△453
	その他	—	—	—
	小計	17,074	17,528	△453
合計		17,074	17,528	△453

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産		
貸倒引当金		727
賞与引当金		57
退職給付に係る負債		130
未払事業税		202
その他有価証券評価差額金		138
その他		41
繰延税金資産小計		1,299
評価性引当額		△71
繰延税金資産合計		1,227
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		—
繰延税金負債合計		—
繰延税金資産の純額		1,227

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円73銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	0円16銭

■ 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	1,820	1,591
危険債権	726	674
要管理債権	1,257	1,136
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,257	1,136
小計	3,804	3,402
正常債権	1,030,690	1,199,162
合計	1,034,494	1,202,565

■ セグメント情報

当行グループは、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報は記載しておりません。

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2022年度 中間期 (2022年9月30日)	2023年度 中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	142,468	189,485
コールローン	—	5,600
有価証券	40,720	47,049
貸出金	997,864	1,168,910
外国為替	37,153	26,593
その他資産	7,496	7,572
未収収益	1,039	1,283
金融商品等差入担保金	5,000	5,000
その他の資産	618	637
有形固定資産	762	756
無形固定資産	316	425
繰延税金資産	1,273	1,227
支払承諾見返	4,838	9,723
貸倒引当金	△3,241	△3,009
資産の部合計	1,229,651	1,454,336
(負債の部)		
預金	974,208	1,110,026
譲渡性預金	61,200	73,600
コールマネー	36,444	75,500
借入金	44,667	58,441
外国為替	9,018	9,259
その他負債	8,132	9,207
未払費用	2,812	3,912
その他の負債	1,444	1,012
賞与引当金	178	188
退職給付引当金	406	454
支払承諾	4,838	9,723
負債の部合計	1,139,094	1,346,402
(純資産の部)		
資本金	17,500	20,000
資本剰余金	17,500	20,000
利益剰余金	55,672	68,247
株主資本合計	90,672	108,247
その他有価証券評価差額金	△115	△314
評価・換算差額等合計	△115	△314
純資産の部合計	90,557	107,933
負債及び純資産の部合計	1,229,651	1,454,336

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
経常収益	13,424	15,381
資金運用収益	9,962	11,178
(うち貸出金利息)	9,640	10,809
(うち有価証券利息配当金)	20	15
役務取引等収益	2,894	3,422
その他業務収益	30	280
その他経常収益	536	499
経常費用	4,975	5,538
資金調達費用	1,214	1,391
(うち預金利息)	1,065	1,138
役務取引等費用	604	662
営業経費	3,035	3,374
その他経常費用	119	110
経常利益	8,448	9,842
特別損失	1	4
固定資産処分損	1	4
税引前中間純利益	8,447	9,838
法人税、住民税及び事業税	2,541	3,277
法人税等調整額	69	70
法人税等合計	2,610	3,348
中間純利益	5,837	6,489

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2022年度中間期(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)							
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,500	17,500	49,834	84,834	△68	△68	84,766
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	5,837	5,837	—	—	5,837
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	—	—	—	—	△46	△46	△46
当中間期変動額合計	—	—	5,837	5,837	△46	△46	5,791
当中間期期末残高	17,500	17,500	55,672	90,672	△115	△115	90,557

(単位:百万円)

2023年度中間期(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)							
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,000	20,000	61,758	101,758	△139	△139	101,619
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	6,489	6,489	—	—	6,489
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	—	—	—	—	△175	△175	△175
当中間期変動額合計	—	—	6,489	6,489	△175	△175	6,314
当中間期期末残高	20,000	20,000	68,247	108,247	△314	△314	107,933

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針 (2023年度中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～53年
その他 3年～50年
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

注記事項(2023年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資金)総額(親会社株式を除く) 100百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 1,591百万円
危険債権額 674百万円
要管理債権額 1,136百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 1,136百万円
小計額 3,402百万円
正常債権額 1,199,162百万円
合計額 1,202,565百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,820百万円であります。
- ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の中間会計期間末の残高の総額は、5,894百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券: 46,649百万円
担保資産に対応する債務
借入金: 45,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産5,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金479百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,117百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,340百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びにされる子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,764百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入額60百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額102百万円、債権売却損8百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,500	1,500	0
	社債	600	600	0
	小計	2,100	2,101	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	7,481	7,453	△28
	地方債	16,992	16,964	△28
	社債	3,300	3,292	△7
	小計	27,774	27,709	△64
合計		29,874	29,811	△63

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

		2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		100
関連法人等株式		—
合計		100

- その他有価証券

(単位:百万円)

		2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	17,074	17,528	△453
	その他	—	—	—
	小計	17,074	17,528	△453
合計		17,074	17,528	△453

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産		
貸倒引当金		727
賞与引当金		57
退職給付引当金		130
未払事業税		202
その他有価証券評価差額金		138
その他		41
繰延税金資産小計		1,299
評価性引当額		△71
繰延税金資産合計		1,227
繰延税金負債		—
繰延税金負債合計		—
繰延税金資産の純額		1,227

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円70銭
1株当たりの中間純利益金額	0円16銭

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,517	229	8,747	9,537	248	9,786
資金運用収益	9,586	389	9,962	10,653	532	11,178
資金調達費用	1,069	159	1,214	1,115	283	1,391
役務取引等収支	2,135	155	2,290	2,611	149	2,760
役務取引等収益	2,731	163	2,894	3,266	156	3,422
役務取引等費用	596	7	604	655	6	662
その他業務収支	—	30	30	—	280	280
その他業務収益	—	30	30	—	280	280
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	10,652	414	11,067	12,149	679	12,828
業務粗利益率	1.85%	2.15%	1.88%	1.83%	4.77%	1.90%
業務純益			7,927			9,453
実質業務純益			8,031			9,453
コア業務純益			8,031			9,453
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)			8,031			9,453

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365(\text{閏年は366})}{183} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,148,496	9,586	1.66%	1,328,525	10,653	1.60%
うち貸出金	953,320	9,548	2.00%	1,112,376	10,631	1.91%
うち有価証券	38,463	13	0.07%	42,915	15	0.07%
うちコールローン	792	0	0.25%	—	—	—
うち預け金	142,077	10	0.01%	165,000	△0	△0.00%
資金調達勘定	1,070,698	1,069	0.20%	1,237,874	1,115	0.18%
うち預金	948,454	1,038	0.22%	1,092,029	1,064	0.20%
うち譲渡性預金	57,583	21	0.08%	66,374	38	0.11%
うちコールマネー	29,245	9	0.06%	40,519	12	0.06%

国際業務部門

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,414	389	2.02%	28,447	532	3.74%
うち貸出金	6,300	92	2.92%	5,862	178	6.07%
うち有価証券	2,779	7	0.52%	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	1,600	41	5.14%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	41,427	159	0.77%	31,214	283	1.81%
うち預金	8,680	27	0.63%	8,525	74	1.74%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	279	4	3.09%	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,173,067	9,962	1.69%	1,348,740	11,178	1.66%
うち貸出金	959,620	9,640	2.00%	1,118,238	10,809	1.93%
うち有価証券	41,242	20	0.10%	42,915	15	0.07%
うちコールローン	792	0	0.25%	1,600	41	5.14%
うち預け金	142,077	10	0.01%	165,000	△0	△0.00%
資金調達勘定	1,098,283	1,214	0.22%	1,260,855	1,391	0.22%
うち預金	957,134	1,065	0.22%	1,100,554	1,138	0.21%
うち譲渡性預金	57,583	21	0.08%	66,374	38	0.11%
うちコールマネー	29,525	13	0.09%	40,519	12	0.06%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2022年度中間期 国内業務部門 9,397百万円 国際業務部門 13百万円 合計 9,410百万円
 2023年度中間期 国内業務部門 14,644百万円 国際業務部門 13百万円 合計 14,657百万円

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	残高による増減	1,308	122	1,408	1,444	△186	1,456
	利率による増減	△492	98	△376	△377	330	△240
	純増減	815	219	1,032	1,066	143	1,216
資金調達勘定	残高による増減	146	51	173	151	△93	179
	利率による増減	△48	74	47	△105	216	△3
	純増減	98	125	220	46	124	176

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	1,262	1,347
退職給付費用	33	53
福利厚生費	102	93
減価償却費	87	101
土地建物機械賃借料	375	417
消耗品費	19	20
給水光熱費	12	16
旅費	9	18
通信費	179	190
広告宣伝費	25	14
諸会費・寄付金・交際費	35	42
租税公課	319	446
その他	571	613
合計	3,035	3,374

利益率

(単位:%)

	2022年度中間期	2023年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	1.40	1.42
	中間純利益率	0.98	0.94
純資産利益率	経常利益率	19.23	18.80
	中間純利益率	13.28	12.40

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{365(\text{閏年は366})}{183} \times 100$

2. 純資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365(\text{閏年は366})}{183} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.66	2.02	1.69	1.60	3.74	1.66
資金調達利回り(B)	0.20	0.77	0.22	0.18	1.81	0.22
資金粗利鞘(A)-(B)	1.47	1.25	1.47	1.42	1.93	1.44

預金科目別残高
中間期末残高

(単位:百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	188,276	—	188,276	245,203	—	245,203
定期性預金	777,376	—	777,376	856,373	—	856,373
固定金利定期預金	777,376	—	777,376	856,373	—	856,373
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	60	8,495	8,556	14	8,435	8,450
計	965,713	8,495	974,208	1,101,591	8,435	1,110,026
譲渡性預金	61,200	—	61,200	73,600	—	73,600
合計	1,026,913	8,495	1,035,408	1,175,191	8,435	1,183,626

平均残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	180,110	—	180,110	246,913	—	246,913
定期性預金	768,263	—	768,263	845,043	—	845,043
固定金利定期預金	768,263	—	768,263	845,043	—	845,043
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	80	8,680	8,761	73	8,525	8,598
計	948,454	8,680	957,134	1,092,029	8,525	1,100,554
譲渡性預金	57,583	—	57,583	66,374	—	66,374
合計	1,006,037	8,680	1,014,718	1,158,404	8,525	1,166,929

- (注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。
 2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

定期預金の残存期間別残高
中間期末残高

(単位:百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	105,783	—	105,783	156,299	—	156,299
3ヵ月以上6ヵ月未満	34,754	—	34,754	52,891	—	52,891
6ヵ月以上1年未満	142,007	—	142,007	212,441	—	212,441
1年以上2年未満	171,896	—	171,896	222,960	—	222,960
2年以上3年未満	186,844	—	186,844	66,859	—	66,859
3年以上	134,502	—	134,502	143,274	—	143,274
合計	775,790	—	775,790	854,726	—	854,726

貸出科目別残高
中間期末残高

(単位:百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	28,187	52	28,239	27,803	51	27,855
証書貸付	963,096	5,995	969,092	1,134,274	6,113	1,140,387
当座貸越	531	—	531	667	—	667
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	991,816	6,047	997,864	1,162,745	6,164	1,168,910

平均残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	25,237	21	25,258	29,998	26	30,024
証書貸付	927,459	6,278	933,738	1,081,732	5,836	1,087,568
当座貸越	623	—	623	645	—	645
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	953,320	6,300	959,620	1,112,376	5,862	1,118,238

貸出金の残存期間別残高
中間期末残高

(単位:百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	40,630	126,282	166,912	46,359	146,371	192,731
1年超3年以下	39,083	180,317	219,401	26,610	234,443	261,053
3年超5年以下	13,163	77,338	90,502	4,936	137,345	142,281
5年超7年以下	33	12,677	12,711	1,972	20,609	22,582
7年超	10,199	498,137	508,337	7,299	542,960	550,260
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	103,110	894,753	997,864	87,178	1,081,731	1,168,910

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
自行預金	7,951	9,906
有価証券	189	177
債権	—	—
商品	—	—
不動産	731,774	629,137
財団	—	—
その他	—	—
小計	739,915	639,221
保証	41,279	39,808
信用	216,669	489,879
合計	997,864	1,168,910

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	1,434	29.65%	984	10.12%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	19	0.40%	21	0.22%
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	1,454	30.06%	1,005	10.34%
保証	2,997	61.95%	7,662	78.81%
信用	386	7.99%	1,055	10.86%
合計	4,838	100.00%	9,723	100.00%

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
設備資金	405,213	499,921
運転資金	592,651	668,988
合計	997,864	1,168,910

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	22,337	2.24%	20,674	1.77%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	6,723	0.67%	9,102	0.78%
電気・ガス・熱供給・水道業	40,903	4.10%	34,379	2.94%
情報通信業	15,060	1.51%	19,348	1.66%
運輸業、郵便業	769	0.08%	1,502	0.13%
卸売業、小売業	34,290	3.44%	44,799	3.83%
金融業、保険業	8,285	0.83%	9,783	0.84%
不動産業、物品賃貸業	339,396	34.01%	445,289	38.09%
各種サービス業	61,791	6.19%	72,254	6.18%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	468,304	46.93%	511,775	43.78%
計	997,864	100.00%	1,168,910	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	997,864	100.00%	1,168,910	100.00%

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	987,524	1,168,261
貸出金残高に占める割合	98.96%	99.94%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業、個人等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（未残）	96.58	71.19	96.37	98.94	73.07	98.76
預貸率（平残）	94.76	72.58	94.57	96.03	68.77	95.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	2022年9月末	期中の増減額	2023年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,522	232	2,330	△191
個別貸倒引当金	719	△360	679	△40
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,241	△128	3,009	△231

貸出金償却

該当ありません。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2022年9月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,820	1,149	671	100.00%	100.00%
危険債権	726	630	48	50.00%	93.35%
要管理債権	1,257	131	196	17.44%	26.08%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,257	131	196	17.44%	26.08%
小計	3,804	1,910	915	48.37%	74.30%
正常債権	1,030,690				
合計	1,034,494				

(単位:百万円)

	2023年9月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,591	921	670	100.00%	100.00%
危険債権	674	656	9	50.00%	98.66%
要管理債権	1,136	138	177	17.78%	27.78%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,136	138	177	17.78%	27.78%
小計	3,402	1,715	856	50.79%	75.61%
正常債権	1,199,162				
合計	1,202,565				

(注)「担保等保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

【用語のご説明】

■ 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

■ 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、及び危険債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、及び危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2022年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	501	—	—	—	15,863	—	—	16,365
地方債	2,900	14,608	100	—	—	—	—	17,609
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	500	2,300	1,000	—	—	—	—	3,800
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	2,845	—	—	—	—	—	—	2,845
うち外国債券	2,845	—	—	—	—	—	—	2,845
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,747	16,908	1,100	—	15,863	—	100	40,720

(単位:百万円)

	2023年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	8,979	8,827	6,750	—	—	24,556
地方債	5,500	10,207	1,800	985	—	—	—	18,492
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	900	2,400	600	—	—	—	—	3,900
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,400	12,607	11,379	9,812	6,750	—	100	47,049

有価証券の種類別残高
中間期末残高

(単位:百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	16,365	—	16,365	24,556	—	24,556
地方債	17,609	—	17,609	18,492	—	18,492
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,800	—	3,800	3,900	—	3,900
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	—	2,845	2,845	—	—	—
うち外国債券	—	2,845	2,845	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	37,874	2,845	40,720	47,049	—	47,049

平均残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	17,159	—	17,159	19,289	—	19,289
地方債	17,611	—	17,611	19,573	—	19,573
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,592	—	3,592	3,951	—	3,951
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	—	2,779	2,779	—	—	—
うち外国債券	—	2,779	2,779	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	38,463	2,779	41,242	42,915	—	42,915

■ 預証率

(単位:%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	3.92	33.49	4.18	4.27	—	4.24
預証率(平残)	4.06	32.02	4.31	3.93	—	3.90

■ 有価証券の時価等

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	3,603	3,604	0	1,500	1,500	0
	社債	—	—	—	600	600	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,603	3,604	0	2,100	2,101	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	7,481	7,453	△28
	地方債	14,006	13,990	△15	16,992	16,964	△28
	社債	3,800	3,792	△7	3,300	3,292	△7
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,806	17,783	△22	27,774	27,709	△64
合計		21,409	21,387	△22	29,874	29,811	△63

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,503	2,495	8	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,503	2,495	8	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	13,861	14,034	△173	17,074	17,528	△453
	その他	2,845	2,846	△1	—	—	—
	小計	16,706	16,881	△174	17,074	17,528	△453
合計		19,210	19,376	△165	17,074	17,528	△453

■ 金銭の信託関係

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価差額	△165	△453
その他有価証券	△165	△453
(+)繰延税金資産/(△)繰延税金負債	50	138
その他有価証券評価差額金	△115	△314

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。
 なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2022年9月末			2023年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約						
	売建	17,086	—	△339	5,016	—	△37
	買建	—	—	—	—	—	—
	合計	17,086	—	△339	5,016	—	△37

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

電子決済手段

[<単体情報>](#)

該当ありません。

暗号資産

[<単体情報>](#)

該当ありません。

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,733	109,540
うち、資本金及び資本剰余金の額	35,000	40,000
うち、利益剰余金の額	56,733	69,540
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,522	2,330
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,522	2,330
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 94,255	111,870
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	655	844
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	655	844
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 655	844
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 93,599	111,026
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	844,333	1,004,363
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	38,722	44,401
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 883,055	1,048,765
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.59%	10.58%

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,672	108,247
うち、資本金及び資本剰余金の額	35,000	40,000
うち、利益剰余金の額	55,672	68,247
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,522	2,330
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,522	2,330
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,194	110,578
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	316	425
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	316	425
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	316	425
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	92,878	110,152
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	843,960	1,004,330
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	37,291	42,416
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	881,251	1,046,746
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.53%	10.52%

■ その他金融機関等(自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i)ソブリン向け	—	—	—	—
(ii)金融機関等向け	10,996	439	11,648	465
(iii)法人等向け	726,052	29,042	883,948	35,357
(iv)中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v)抵当権付住宅ローン向け	82,206	3,288	85,235	3,409
(vi)3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii)その他	11,276	451	11,112	444
証券化エクスポージャー	2,056	82	1,975	79
資産(オン・バランス)計	832,588	33,303	993,921	39,756
オフ・バランス取引等	11,693	467	10,427	417
CVAリスク相当額	51	2	15	0
合計	844,333	33,773	1,004,363	40,174

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

2022年9月末:0百万円 2023年9月末:0百万円

3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2022年9月末	2023年9月末
信用リスク(標準的手法)	33,773	40,174
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,548	1,776
連結総所要自己資本額	35,322	41,950

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

■ 信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3) 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (単位:百万円)

	2022年9月末					2023年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	1,146,309	1,087,098	37,774	—	—	1,382,523	1,313,596	46,949	50	—
国外	94,634	57,302	2,845	173	—	78,333	51,499	—	—	—
地域別合計	1,240,943	1,144,400	40,620	173	—	1,460,857	1,365,096	46,949	50	—
ソブリン向け	151,861	117,887	33,974	—	—	199,174	156,124	43,049	—	—
金融機関向け	54,526	19,804	—	173	—	57,879	34,998	—	50	—
法人向け	778,475	771,829	6,645	—	—	934,342	930,442	3,900	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	234,875	234,875	—	—	—	243,530	243,530	—	—	—
その他	21,204	3	—	—	—	25,930	—	—	—	—
取引相手別合計	1,240,943	1,144,400	40,620	173	—	1,460,857	1,365,096	46,949	50	—
1年以下	218,820	177,104	6,747	173	—	240,024	204,514	6,400	50	—
1年超	872,719	838,701	33,872	—	—	1,027,481	984,654	40,549	—	—
期間の定めのないもの等	149,403	128,595	—	—	—	193,351	175,926	—	—	—
残存期間別合計	1,240,943	1,144,400	40,620	173	—	1,460,857	1,365,096	46,949	50	—

(注)「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

単体と連結で数値が同数であることから、2023年9月末についてはP.31の「貸倒引当金」に記載をしております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実施した後の残高、並びに資本控除した額 (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	166,548	—	216,539
10%	—	—	—	—
20%	—	99,434	—	96,320
35%	—	234,875	—	243,530
50%	—	19,821	11,760	7,793
75%	—	—	—	—
100%	—	717,373	1,213	880,855
150%	1,615	—	1,615	—
250%	—	1,273	—	1,227
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,615	1,239,327	14,589	1,446,268

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。
 4. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、金融庁告示第七号附則第五条第一項に規定する経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、リスク・ウェイト122.3%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年9月末	2023年9月末
現金及び自己預金	6,637	10,340
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	6,637	10,340
適格保証	41,249	37,114
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	41,249	37,114

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

2022年9月末:0百万円 2023年9月末:0百万円

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月末	2023年9月末
派生商品取引	173	50
外国為替関連取引及び金関連取引	173	50
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	173	50
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	173	50
(B)+(C)	173	50

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月末	2023年9月末
派生商品取引	173	50
外国為替関連取引及び金関連取引	173	50
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	173	50
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	173	50
(B)+(C)	173	50

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1) 銀行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2) 銀行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2022年9月末		2023年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	1,615	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末		2023年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	1,615	82	1,615	64
合計	1,615	82	1,615	64

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	—	—

4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーの額

該当ありません。

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方平行シフト	49	121	△6,331	△5,813
2	下方平行シフト	10,343	12,104	6,350	5,844
3	スティープ化	2	3		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,343	12,104	6,350	5,844
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	111,026		93,599	

自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i)ソブリン向け	—	—	—	—
(ii)金融機関等向け	10,995	439	11,643	465
(iii)法人等向け	726,052	29,042	883,948	35,357
(iv)中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v)抵当権付住宅ローン向け	82,206	3,288	85,235	3,409
(vi)3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii)その他	10,904	436	11,083	443
証券化エクスポージャー	2,056	85	1,975	85
資産(オン・バランス)計	832,215	33,291	993,887	39,761
オフ・バランス取引等	11,693	467	10,427	417
CVAリスク相当額	51	2	15	0
合計	843,960	33,761	1,004,330	40,179

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

2022年9月末:4百万円 2023年9月末:4百万円

3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2022年9月末	2023年9月末
信用リスク(標準的手法)	33,761	40,179
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,491	1,696
単体総所要自己資本額	35,253	41,876

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項

1) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3) 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (単位:百万円)

	2022年9月末					2023年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ	
国内	1,145,933	1,087,094	37,874	—	—	1,382,471	1,313,575	47,049	—	—
国外	94,634	57,302	2,845	173	—	78,333	51,499	—	50	—
地域別合計	1,240,567	1,144,397	40,720	173	—	1,460,805	1,365,074	47,049	50	—
ソブリン向け	151,861	117,887	33,974	—	—	199,174	156,124	43,049	—	—
金融機関向け	54,522	19,800	—	173	—	57,807	34,977	—	50	—
法人向け	778,478	771,833	6,645	—	—	934,342	930,442	3,900	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	234,875	234,875	—	—	—	243,530	243,530	—	—	—
その他	20,828	—	100	—	—	25,950	—	100	—	—
取引相手別合計	1,240,567	1,144,397	40,720	173	—	1,460,805	1,365,074	47,049	50	—
1年以下	218,820	177,104	6,747	173	—	240,024	204,514	6,400	50	—
1年超	872,719	838,701	33,872	—	—	1,027,481	984,654	40,549	—	—
期間の定めのないもの等	149,027	128,591	100	—	—	193,298	175,905	100	—	—
残存期間別合計	1,240,567	1,144,397	40,720	173	—	1,460,805	1,365,074	47,049	50	—

(注)「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

P.31の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額 (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	166,548	—	216,539
10%	—	—	—	—
20%	—	99,430	—	96,298
35%	—	234,875	—	243,530
50%	—	19,821	11,760	7,793
75%	—	—	—	—
100%	—	717,001	1,213	880,825
150%	1,615	—	1,615	—
250%	—	1,273	—	1,227
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,615	1,238,952	14,589	1,446,215

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。
 4. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、金融庁告示第七号附則第五条第一項に規定する経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、前中間期はリスク・ウェイト127.26%を、当中間期は122.3%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年9月末	2023年9月末
現金及び自行預金	6,637	10,340
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	6,637	10,340
適格保証	41,249	37,114
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	41,249	37,114

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

2022年9月末:0百万円 2023年9月末:0百万円

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月末	2023年9月末
派生商品取引	173	50
外国為替関連取引及び金関連取引	173	50
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	173	50
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	173	50
(B)+(C)	173	50

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月末	2023年9月末
派生商品取引	173	50
外国為替関連取引及び金関連取引	173	50
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	173	50
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	173	50
(B)+(C)	173	50

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2022年9月末		2023年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	1,615	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末		2023年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	1,615	82	1,615	64
合計	1,615	82	1,615	64

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	100	100	100	100
合計	100	100	100	100

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	—	—

4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーの額

該当ありません。

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末	
1	上方平行シフト	49	121			△6,331	△5,813		
2	下方平行シフト	10,343	12,104			6,350	5,844		
3	スティープ化	2	3						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	10,343	12,104			6,350	5,844		
		ホ				ヘ			
		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	110,152		92,878		92,878			

開示規定項目一覧表

財務諸表に係る確認書（謄本）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2023年11月14日
株式会社 SBJ銀行
代表取締役 富屋 誠一郎

- 私は、当行の2023年4月1日から2023年9月30日までの中間会計期間に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表・連結財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】	資金運用収支・役員取引等収支・	有価証券平均残高	33
大株主一覧	その他業務収支	預証率	34
3	27	【業務運営に関する事項】	
【主要な業務に関する事項】	資金運用・調達勘定の平均残高等	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための	
事業の概況	受取利息・支払利息の増減	取り組みの状況	13
15	28	【財産の状況】	
経常収益	利益率	中間貸借対照表	23
15	28	中間損益計算書	23
経常利益	預金平均残高	中間株主資本等変動計算書	24
15	29	リスク管理債権	32
中間純利益	定期預金残存期間別残高	自己資本充実の状況	37、43～47
15	29	有価証券時価情報	34
資本金・発行済株式総数	貸出金平均残高	金銭の信託時価情報	34
15	30	デリバティブ取引時価情報	35
純資産額	貸出金残存期間別残高	電子決済手段時価情報	35
15	30	暗号資産時価情報	35
総資産額	貸出金等担保別残高	貸倒引当金内訳	31
15	30	貸出金償却額	31
預金残高	貸出金使途別残高		
15	31		
貸出金残高	貸出金業種別残高等		
15	31		
有価証券残高	中小企業等向貸出金残高等		
15	31		
単体自己資本比率	特定海外債権残高		
15	31		
従業員数	預貸率		
15	31		
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・	商品有価証券平均残高		
コア業務純益	有価証券残存期間別残高		
15	33		
コア業務純益(投資信託解約損益除く)	33		
27			

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】	【財産の状況】
事業の概況	中間連結貸借対照表
15	16
経常収益	中間連結損益計算書
15	16
経常利益	中間連結株主資本等変動計算書
15	17
親会社株主に帰属する中間純利益	リスク管理債権
15	22
包括利益	自己資本の充実の状況
15	36、38～42
純資産額	セグメント情報
15	22
総資産額	
15	
連結自己資本比率	
15	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表	32
--------	----

全国 10カ所の支店と 4カ所の両替所 でお待ちしております。

本支店		
本店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
[被振込専用支店]	メールオーダー支店(本店同所)	店舗コード801
[非対面専用支店]	インターネット支店(本店同所)	店舗コード802
東京本店営業部	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代)* FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東京支店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代)* FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代)* FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代)* FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 KDX横浜関内ビル12階 TEL.045-680-5560(代)* FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
大阪中央支店 (大阪支店内)	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003

*支店への電話はコールセンターに転送となります。(2024年1月29日以降、順次全店でコールセンターへの転送となります。)

ローンセンター
●東京ローンセンター 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4577-3910(代) FAX.03-3215-5955
●新宿ローンセンター 〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-3021(代) FAX.03-5287-3022
●大阪ローンセンター 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2525(代) FAX.06-6243-2526

両替所
●羽田空港第3ターミナル両替所 〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港第3旅客ターミナルビル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
●羽田空港第2ターミナル国内線両替所 〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナルビル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
●羽田空港第2ターミナル国際線両替所 〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナルビル2階 TEL.03-5708-7463(代) FAX.03-3747-0154
●福岡空港国際線両替所 〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601

ホームページ <https://sbjbank.co.jp/>



お客さまコールセンター



0120-015-017 (通話料無料)

受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)



指定銀行
業務紛争
解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
TEL.0570-017109 又は TEL.03-5252-3772

本冊子は、環境や読者の
利便性に配慮した制作を
心掛けています。



見やすく
読みまちがえにくい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。